

先進的な火山観測技術の開発

【事業責任者】国立大学法人東京大学地震研究所 教授 森田 裕一

課題 B2-1 (火山観測に必要な新たな観測技術の開発 — 空中マイクロ波送電技術を用いた火山観測・監視装置の開発) は令和元年度で終了しました。なお、事業の一部は本年度の課題 B サブテーマ 4 に統合され、年度内に完了する見込みです。

1. 火山軽減への取り組み

岩盤(プレート)が地下深部に沈み込むことによる火山活動で造りあげられた日本の国土では、火山噴火と巨大地震の発生は必然で、国民は常にこれらの自然災害と向き合って生活することを強いられています。私たちは風光明媚な火山の姿を愛でるなどの豊かな自然の恩恵を享受すると同時に、火山噴火に適切に準備して対処する必要があります。

火山災害は局所的で、頻度が低いため、火山のそばに住んでいる人以外は関心が低く、知識が少ないと思います。それが極めて悲惨な結果となったのが2014年御嶽山噴火でした。登山客の多くは、身近に噴火災害が発生する可能性について意識することなく登山し、突然噴火に出会って被災されました。この噴火を受けて、活動火山対策特別措置法が改正され、国は図1のような体制を全国の活動的な火山に整備して、住民だけでなく登山客や観光客を火山災害から守ることにしました。

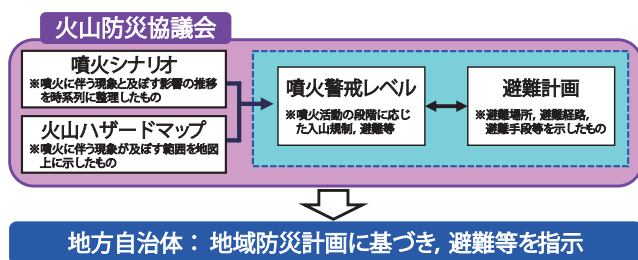


図1 活動火山対策特別措置法の概要の一部抜粋

これを簡単に説明すると、それぞれの火山で噴火が発生するとどの地域にどのような火山災害が及ぶかを事前に想定(ハザードマップの作成)し、あわせて火山噴火の危機が迫った時にはどのような噴火活動の推移をたどるかの事前検討(噴火シナリオの作成)も進め、現実に噴火が始まりそうな時にこの両者を利用して住民避難等の対策を実施するというものです。実際の運用では気象庁が発表する「噴火警戒レベル」が重要な役割を担うことになっています。もし噴火警戒レベルが、天気予報やそれに基づく大雨洪水警報並みに確実で、しかも災害発生までに十分な猶予時間があるうちに発表されれば、当面の備えはできていると言えます。しかし、現実には多くの問題があります。例えば、2014年8月に水蒸気噴火、翌2015年5月に爆発的なマグマ噴火が発生した口永良部島では、噴火警戒レベルはこれら2つの噴火の前ではなく、噴火の直後に引き上げられました。これまでも多くの火山で同様の例があります。一方で、レベルを引き上げたものの噴火しなかったことも度々あります。これは、気象庁に責任があ

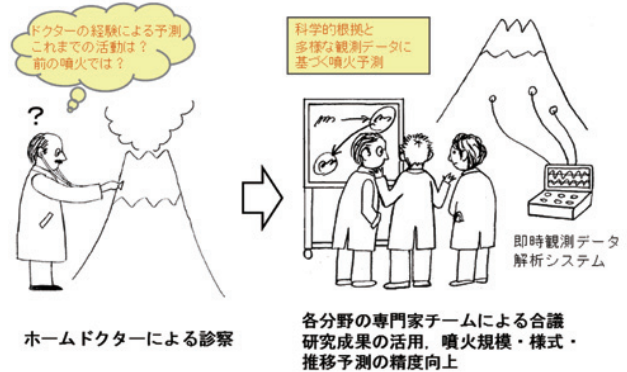


図2 火山噴火予測と医療の対比

るのではなく、天気予報とは違って火山噴火の科学的な予測が技術的にまだ完成していないことが主な原因です。つまり、現行の制度をうまく機能させ、火山噴火による災害を減らすには、火山噴火予測の精度向上に結び付く研究開発が大変重要であると言えます。

2. 観測に基づく火山噴火予測

少し乱暴ですが、話を分かりやすくするために、火山噴火予測を多くの人のなじみ深い医療と対比させてみましょう。医療が今ほど発達していなかった頃は、お医者さんは体温計や聴診器などの簡単な医療機器だけを頼りに診断をしていました。その際、一人ひとりの患者さんの病歴が非常に重要な情報でした。少し前までの噴火予測はこれと同様であったろうと思います(図2左)。それぞれの火山を詳しく研究を続けてきた研究者(火山ホームドクター)が、その火山の過去の噴火の様子(噴火履歴)や、前回の噴火の際の観測事例(前兆現象)を参考に、数少ない観測機器から現在の火山の活動状況を判断し、噴火予測に有用な情報を提供していたと言えます。一方、現在の医療現場では、近代的な医療機器による「検査」が重要な位置をしめるようになってきました。さらに、規模の大きな病院では、先進的な医学の知識を土台として、内科、外科、麻酔科などの様々な専門医たちと、様々な医療機器の検査技師が力をあわせて治療にあたります(図2右)。火山噴火予測も色々な研究分野の研究者がそれぞれの分野の科学的な知識を集め、新たな観測機器やデータ解析手法を駆使して、噴火予測の精度向上を目指す必要があります。次世代火山研究推進事業の「課題B:先進的な火山観測技術の開発」では、まさにその部分を担うことを目指しています。つまり、火山噴火予測に有用な新たな観測機器の開発や、現在の火山活動評価技術や解析方法を高度にし、噴火予測の高精度

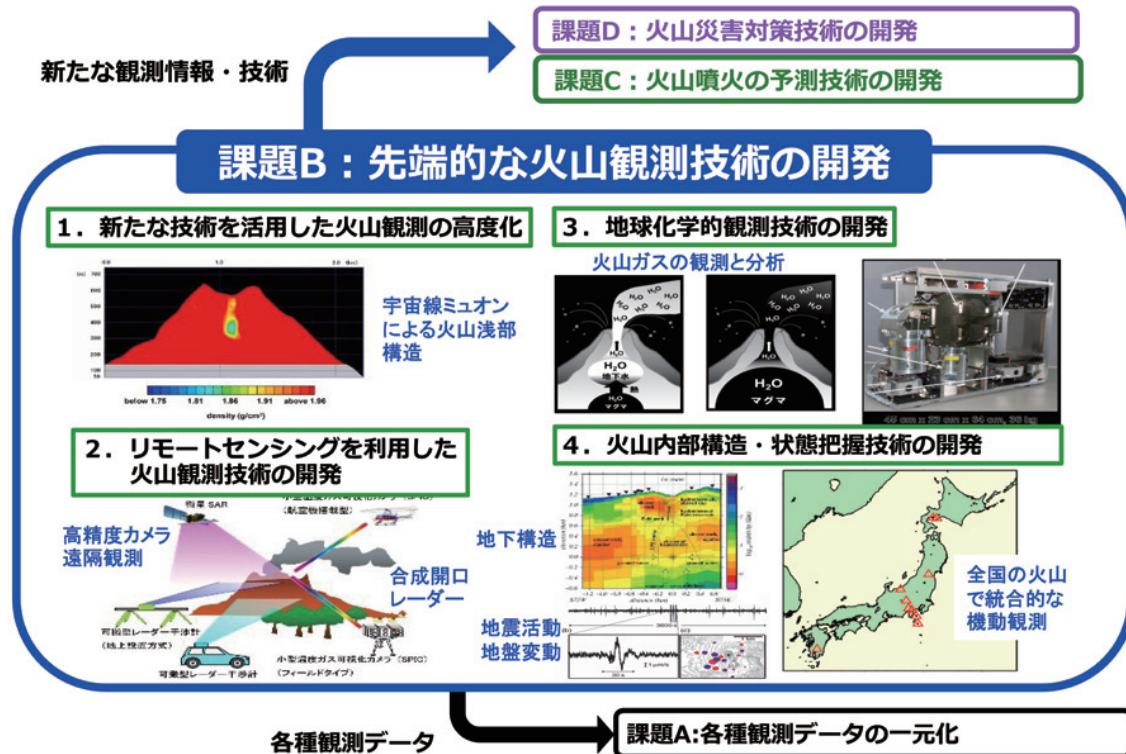


図3 課題Bの実施内容

化を目指します。ちなみに、課題Cはハザードマップや噴火シナリオの高精度化を目指したものと考えることができ、課題Dは避難計画の高度化を念頭に置いていると言えます。つまり、次世代火山研究推進事業は、科学技術によって火山防災体制の高度化を応援することを事業全体の大きな目標としています。

3. 「先進的な火山観測技術の開発」で目指すこと

火山噴火は地下にある溶けたマグマや高温の水蒸気や火山ガスが突発的に地表から噴出する現象です。噴火までには地下で色々な現象が起こり、それが地表でどのように観測されるかは、科学により少しずつ明らかにされつつあります。しかし、目に見えない地下の状態を知ることは簡単ではなく、噴火前に色々な観測事象（地震の発生、地盤の変形、噴気の変化、地表温度など）で、ほんの僅かな異常しか現れないのが実情です。噴火予測の精度向上は、このような異常の検知能力の向上が欠かせません。そのためには、個々の観測手段の高精度化を進めると共に、できるだけ多くの観測手段から火山の状態変化を捉えること、そして平時の火山の状態や地下構造等の特徴を知り、平時とは異なる観測量が現れたときに、その異常がどのようなものかを適切に評価する仕組みを作る必要があります。

つまり、①多種類の微弱な観測事象として現れる噴火先行現象を精度よく捉えるため、新たな観測手法を開発してより多くの情報を得る。②新たな観測手法も含め、既存の装置・

データを総動員して、現時点における各火山の活動状況・切迫性を評価の基準となる基盤的なデータを蓄積し、噴火先行現象を即時的に判断する各種ツールを開発する。の2つの方向が必要で、課題Bでは、この2つの方向から火山災害の軽減に資する技術開発を行います。

具体的には、4つのサブテーマに分けて事業を進めます（図3参照）。

サブテーマ1は、宇宙線ミュオンによる火山浅部の透視像と火山活動の相関を見出すために、画像をデータベース化し、実際の火山活動と比較し、新たな火山活動評価手法の利用を目指します。

サブテーマ2は、リモートセンシング技術（地上設置型合成開口レーダーの開発、分光スペクトル画像計測装置の小型化）の高度化を通して、局所的で微小な地殻変動の検出や、火山ガスの遠隔測定を目指します。

サブテーマ3は、火山ガス同位体分析技術の高度化を行い、地表で採取された火山ガスがマグマから出たものか、地下水が熱せられて出たのかを即時的に判断する手法を開発します。

サブテーマ4は、全国の活動的な火山を計画的に精密機動観測し、火山の構造や既存の観測点からだけではわからない微弱な火山活動を捉えることを目指しています。そこで得た観測データは火山が活発化する兆しがあった時の比較の基準に用います。また、観測データの即時処理を行うツール開発を目指します。

新たな技術を活用した火山観測の高度化

【分担責任者】 国立大学法人東京大学地震研究所 教授 田中 宏幸

我が国は世界に先駆けて素粒子ミュオンによる火山浅部の透視(ミュオグラフィ)を成功させ、火口近傍領域には限られるものの、これまでにない解像度で火山浅部の内部構造を画像化した。例えば、浅間山では2004年の噴火で放出され、現在では固結している溶岩の下にマグマ流路の上端部が可視化されました(図1左)。また、薩摩硫黄島ではマグマ柱上端部に発泡マグマが可視化されました。これらはすべて静止画像ではありますが、2009年の浅間山噴火前後の火口底の一部に固結していた溶岩の一部が噴火により欠損した様子が透視画像の時系列変化として可視化されました(図1右)。また最近では2013年の薩摩硫黄島の小規模噴火においてマグマの上昇下降を示唆する透視映像も取得されました(図2)。

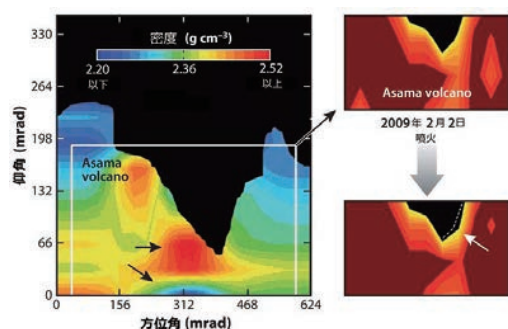


図1 浅間山で撮影されたミュオグラフィ透視画像。赤い部分は密度が高く青い部分は密度が低い(右)。2009年の浅間山噴火前後で撮影されたミュオグラフィ透視画像。上が噴火前で下が噴火後に取得された画像。噴火前の火口底の位置に点線を入れた。

これらの成果は、ミュオグラフィが火山浅部の動的な構造を把握し、噴火様式の予測や、噴火推移予測に情報を提供できる可能性を示しています。しかし、現状ではミュオグラフィデータ解析に時間がかかり、仮に数日間の観測で十分な統計精度のミュオグラフィデータが得られたとしても、そのデータを即透視画像として提供する事が出来ていません。また、現状では全ての火山学者が透視画像にアクセス出来る状況にもありません。もし、火山学者による透視画像の解釈が進み、火山活動とミュオグラフィ透視画像の関連について系統的に評価することができるようになれば、火山噴火に対する理解も一層深まるに違いありません。そこで、本サブテーマでは、ミュオグラフィデータを自動的に処理して即透視画像として提供できる自動処理ソフトウェアを開発し、その結果出力される火山体透視画像をオンラインデータベース化する事により、リアルタイムで火山学者が閲覧したい期間の透視画像を自由に取り出せる環境整備を行います。加えて、より詳細な火山体浅部の構造を把握するために、ミュオグラフィ観測装置の高解像度化を図ります。図3に示すのが本研究開発で完成した高精細ミュオグラフィ観測装置を用いて撮影された桜島

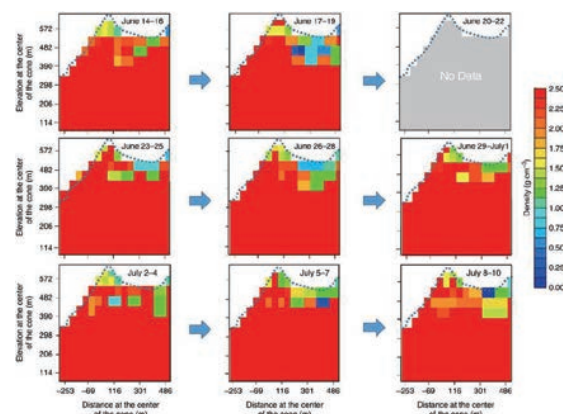


図2 薩摩硫黄島で撮影された時系列的ミュオグラフィ透視画像。赤い部分は密度が高く青い部分は密度が低い。2013年6月16日と30日に映写が観測された。

の高解像度画像の推移です。これまでの透視画像(図2)と比較すると格段に解像度が構造していることがわかります。噴火後活発だった火口の下にプラグを示唆する高密度構造が生成されたことがわかりました。更に自動処理された連続透視画像を機械学習することにより、噴火を予測した結果、実際の噴火の有無の一致を示す正答率が70%を超えました。医療分野では透視写真を機械学習して自動診断に活用する技術が進んでいます。本成果は東京大学病院との連携により、医療技術を火山ミュオグラフィ透視画像に組み合わせた結果です。このように、これまでのミュオグラフィ技術では難しかった噴火様式の予測や噴火推移予測に解釈を与えられるところまで発展してきました。今後も引き続きこれらに関する情報を提供することを目指します。さらにミュオグラフィの正しい理解を社会に伝える活動を実施します。

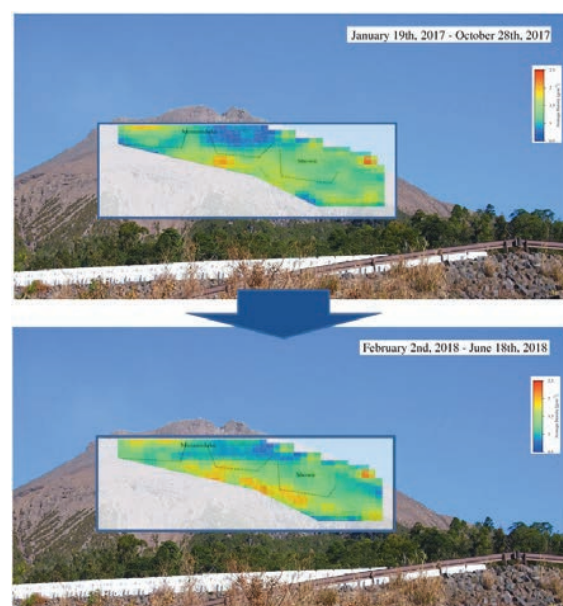


図3 桜島昭和火口の噴火終焉に伴い形成されたプラグ

リモートセンシングを活用した火山観測技術の開発

【分担責任者】 国立研究開発法人防災科学技術研究所 火山研究推進センター

研究統括 小澤 拓

火山災害の軽減においては、火山活動に伴う諸現象を詳細に把握し、確度の高い火山活動予測につなげることが重要です。従来の観測に加え、現地観測が困難な火口周辺で生じる現象も把握できれば、より詳しく火山活動を把握できるようになります。そこで、本サブテーマにおいては、遠隔地から火口周辺の地殻変動や熱的活動、火山ガス等を計測するリモートセンシング技術についての研究開発を進めています。

地殻変動は地下におけるマグマ等の挙動を推定できる重要な観測項目の一つであり、衛星搭載型合成開口レーダー（衛星SAR）を用いることによって、その地殻変動情報を稠密に捉えることができます（桜島における検出例を図1(a)に示す）。GNSS等の観測網から得られる高精度地殻変動情報や地震等の他の観測情報と合わせて用いることによって、

より詳細な火山研究や火山活動把握への貢献が期待されます。そこで、本サブテーマにおいては、そのような有用な地殻変動情報を、誰でも容易に利用できるようにすることを目的として、衛星SAR から得られる地殻変動データのデータベース化を進めています。

一方、衛星SAR による地殻変動データの時間分解能は人工衛星の回帰周期に制限されるという短所があります。その短所を補うため、本サブテーマにおいては、地上からレーダー波を照射して、遠隔地から高頻度に地殻変動を計測することが可能な可搬型レーダー干渉計の開発を進めています（開発中の実験機と実験観測で得られた新燃岳のSAR干渉画像を図1(b)に示す）。

火山の地熱温度分布、火山ガス、火山灰等の計測は、火山の活動度や火山災害の状況把握に役立つ重要な情報を得ることができます。それらを計測する技術の一つとして、様々な波長の光を計測する光学的リモートセンシング技術が活用されています。近年においては、航空機等に搭載する多波長の光を計測できる大型の分光装置を用い、観測対象の光学的特性（光のスペクトル）を計測することにより、多様な表面現象（温度、ガス濃度、物質等の分布）に関する観測情報を取得できるようになりました。この技術は火山の多様な表面情報を取得できるという長所がありますが、装置が大型で専用の観測機を必要とするため、一般的に広く普及させることは困難という問題があります。一方、最近では、手持ちが可能な可搬型のカメラ型装置（可視・赤外カメラ）が普及してきました。この装置はヘリコプターや地表から火山の表面温度を容易に把握できるという長所があります。しかし、単一波長の計測の為、 SO_2 ガスの計測や正確な温度推定はできないという問題があります。これらの技術の長所を合わせ持つ実用的な装置を実現するため、本サブテーマにおいては、可搬型のカメラ型装置に大型の分光装置の多波長計測技術を組み込む研究開発を実施しています（開発中のプロトタイプと浅間山試験観測画像を図2に示す）。

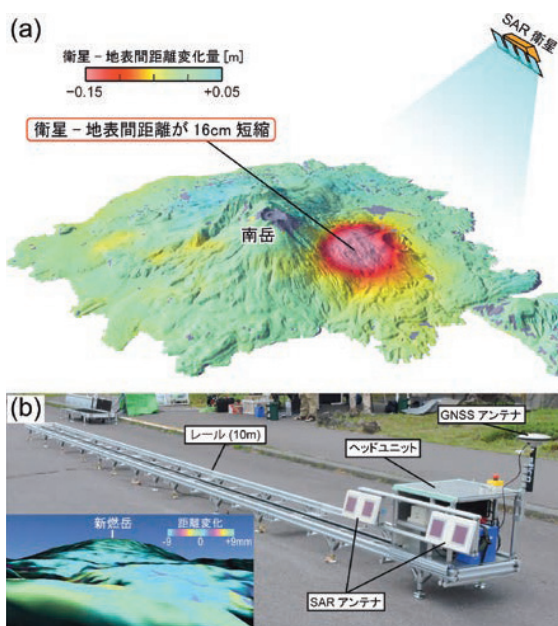


図1 (a) 衛星SAR（だいち2号のPALSAR-2）データを解析して得られた桜島の地殻変動。色は2015/8/10 から2015/8/24 の期間に生じた、衛星-地表間距離の変化を示します。(b) 開発中の可搬型レーダー干渉計実験機、および、2019年11月20日と21日に霧島山で実施した繰り返し観測によるSAR干渉解析結果を示します。

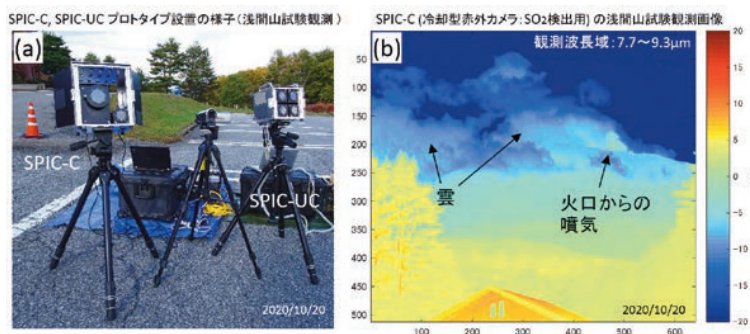


図2 (a) 温度とガスを可視化するカメラ（SPIC-C、SPIC-UC：赤外波長域の異なる帯域（バンド）を計測する多バンド型の赤外カメラ）のプロトタイプ設置の様子（浅間山試験観測）。(b) SPIC-Cの浅間山山頂付近の試験観測画像。7.7～9.3 μm の帯域を計測する冷却型赤外カメラで SO_2 ガスの赤外線吸収特性をとらえ可視化する性能を有します。今後、各SPICプロトタイプを用い、火山の試験観測を行う予定です。

地球化学的観測技術の開発

【分担責任者】 国立大学法人東京大学大学院総合文化研究科 准教授 角野 浩史

火山が噴火すると、火口から大量のガス（火山ガス）が放出されます。その大部分は水蒸気で、他に二酸化炭素や二酸化硫黄、硫化水素、水素、ヘリウムなどが含まれます。火山ガスは静穏時にも、噴気地帯の噴気や、マグマの熱で温められた地下水（温泉）に溶け込んだ温泉ガス、土壌ガスなどとして放出されています。ただしこれらには、マグマ起源の成分だけでなく、火山活動に関係のない、大気や天水、生物、岩石などに由来する成分も含まれています。

噴火前にマグマの活動度が高まると、火山ガス中のマグマ成分の割合が変動することがあります。このような地球化学的指標は、従来の地球物理学的観測とは全く異なる知見を与えるため、火山観測に導入すれば、噴火の切迫性評価の精度を格段に上げられると期待されます。しかし火山ガス中のマグマ成分の寄与率を定量的に評価することは容易ではありません。

そこで本サブテーマでは、「同位体比」を用います。元素には化学的な性質は同じでも、質量が異なる「同位体」があり、それらの個数の比が同位体比です。ヘリウムの同位体比（ $^3\text{He}/^4\text{He}$ 比）とヘリウムとネオンの比（ $^4\text{He}/^{20}\text{Ne}$ 比）は、マグマと地殻の岩石、大気で異なるため、火山ガスの $^3\text{He}/^4\text{He}$ 比と $^4\text{He}/^{20}\text{Ne}$ 比からマグマ成分の含まれる割合が分かります（図1）。同様に二酸化炭素の炭素同位体比（ $^{13}\text{C}/^{12}\text{C}$ 比）からも、その起源を知ることができます。また噴気中の水蒸気を構成する水素の同位体比（D/H比）や酸素の同位体比（ $^{18}\text{O}/^{16}\text{O}$ 比）も、水蒸気噴火かマグマ噴火かといった噴火タイプや、噴気の温度を反映するため、火山観測に有用な地球化学的指標です。

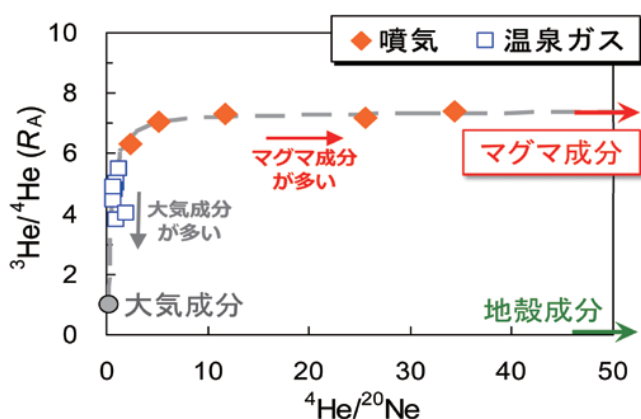


図1 草津白根山の噴気と温泉ガスの $^3\text{He}/^4\text{He}$ 比と $^4\text{He}/^{20}\text{Ne}$ 比。
 $^3\text{He}/^4\text{He}$ 比は大気中ヘリウムの持つ値（ $R_A = 1.4 \times 10^{-6}$ ）を1として表記。試料のデータはマグマ成分と大気成分の混合線（図中の破線）上の、両者の混合率を反映した位置にプロットされています。



図2 火山ガス採取の様子

これまで同位体比の測定には、化学成分の複雑な分離・精製操作と大型の質量分析計が必須だったため、火山近傍でのその場（オンサイト）分析ができず、ダイナミックな火山活動を時々刻々追跡するのは困難でした。そこで本サブテーマでは、最先端のレーザー計測技術と質量分析技術を取り入れ、火山ガス中の化学成分とマグマ起源ヘリウムの濃度や、二酸化炭素の $^{13}\text{C}/^{12}\text{C}$ 比、水蒸気や水素のD/H比および $^{18}\text{O}/^{16}\text{O}$ 比を、可搬型の装置で計測する技術の開発を進めています。そしてオンサイトでマグマ成分の放出率の推移を調べ、噴火の切迫性評価の高度化と、噴火タイプの迅速な判別に貢献することを目指しています。

一方で、火山は生きており、新しい技術の実用化まで待つてはくれません。そこで将来オンサイト観測の対象となり得る火山で、従来の手法による試料の採取と分析も定期的な実施し、現在の火山活動度と、周辺の火山ガスの上昇状況を把握しようとしています（図2）。また航空機を用いて採取した噴煙の水素・酸素同位体比から噴気孔温度を求める、新しい遠隔測定法の確立も進めています。海底にある火山からの熱水やガスの放出は船舶の航行の安全を脅かします。そこで陸に近い海底火山で水・ガス試料を採取・分析する技術の開発も行っており、継続的な観測を可能にすることを目指しています。

地球化学的視点から火山を研究する人材の不足はとくに深刻です。そこで高度な分析手法を習得し、さらに自ら新たな技術開発もできる、将来の火山化学の担い手を育成することにも力を注いでいます。

火山内部構造・状態把握技術の開発

【事業責任者】 国立大学法人東京大学地震研究所 教授 森田 裕一

1. 噴火切迫性評価に必要な多項目・精密観測

火山噴火は頻度の低い現象ですが、1979年に歴史に残る最初の噴火が発生した御嶽山では、1991年と2007年に小規模な水蒸気噴火が発生した後、2014年に多くの方の生命を奪う噴火が発生しました。その時は噴火の約1ヶ月前から地震活動にわずかな変化がみられていましたが、それが噴火につながる「前兆」だとは、気づかなかったのが大きな被害が生じた理由の一つだと言えます。火山噴火から国民の生命を守るには、火山周辺で常時精密な観測をして火山の状態を良く知り、わずかな異常をいち早く知ることが理想ですが、そのような観測を長期にわたり継続することができない現状では、通常行っている火山活動監視・異常検知のための観測に加えて、それを補う精度の高い観測・調査を定期的に行い、噴火が近づくと火山のどの場所にどのような異常が現れ

るかを予め知り、それを先験的な情報として監視の際に注目し、異常検知能力を向上させて火山活動の現状を正確に捉える必要があります。つまり、健康診断にたとえると、定期的な通院を基本として、計画的に人間ドックを受診して身体の状態を事前に知っておくことや、通院で異常と言われた時に即座に精密検診をすることが重要です。このサブテーマで実施していることは、大まかにいえば人間ドックや精密検診に相当します。機動的に観測を強化して多項目で高精度の観測データを取得し、それらを用いて火山活動の変化や噴火の切迫性を総合的に判断するための手法の開発を目指しています。

2. 定常観測を補完する機動観測の重要性

機動的な観測強化の重要性を実例で示します。図1は本事業の開始時から一昨年度までの間にMT法による電磁気

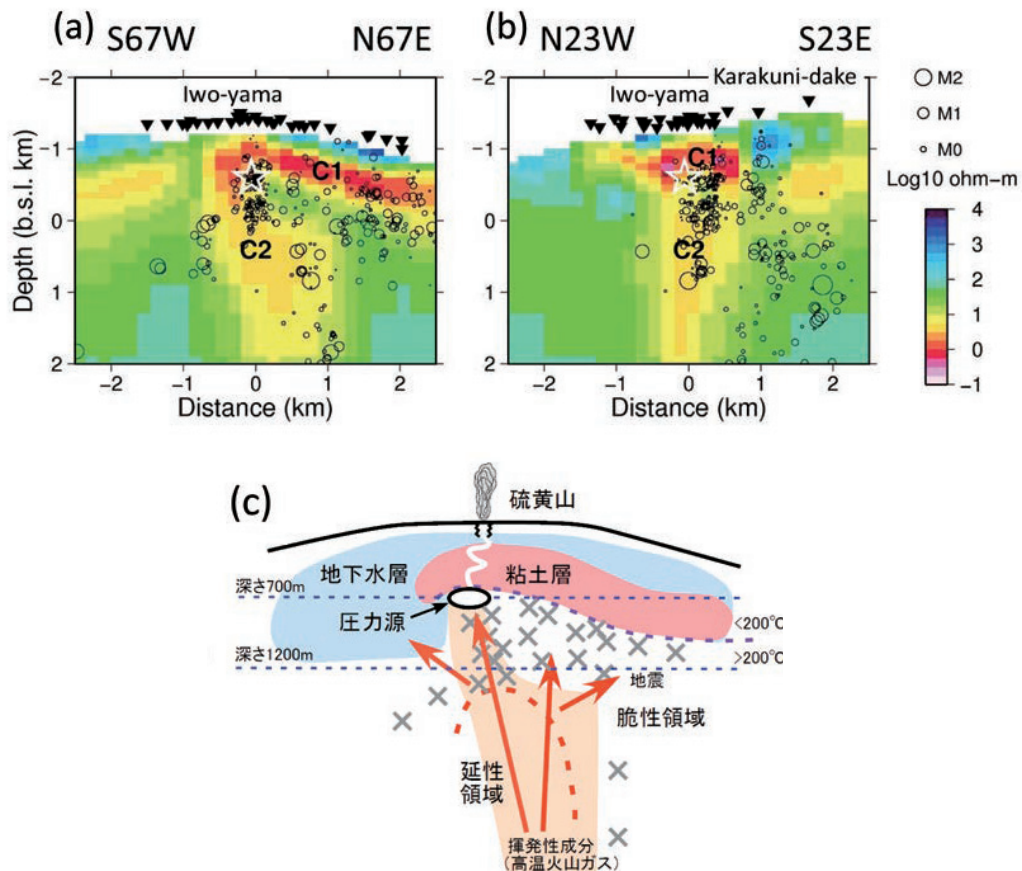


図1 霧島山硫黄山の構造と地震活動、地盤変動の圧力源

- (a) 地下比抵抗構造と震源分布 (N67E—S67W 方向の断面) 色は比抵抗値を示す赤い色は電気を通しやすい領域。黒丸は震源の分布。★は圧力源の位置。
 (b) (a) と同様の図、但し、(a) と直交する断面。
 (c) (a) 及び (b) から推定される霧島山硫黄山周辺の地下構造の模式図。深部から高温の火山ガスが上昇し、浅部では粘土層（不透水層）に阻まれて高圧の蒸気溜まりができていた。蒸気溜まりが高圧になるに従い、周辺の地震活動が活発化した。

表 1 機動観測実施予定の火山

実施火山	機動観測の主たる狙い
霧島山	水蒸気噴火の可能性調査
箱根山	熱水を供給するマグマ溜まりの推定
倶多楽	水蒸気噴火の原因の熱水系の探査
三宅島	開放系になった火道でのマグマ蓄積
草津白根山	熱水構造とそれを作るマグマ溜まり
蔵王山	マグマ供給系と地震活動の現状
伊豆大島	マグマ蓄積と噴火準備過程
有珠山	マグマ蓄積と噴火準備過程
新潟焼山	比抵抗構造による熱水系の探査
富士山	熱水系と火山ガスの関連

探査、地震観測、地盤変動観測等の多項目機動観測を実施した霧島山硫黄山周辺（えびの高原）の地下構造と精密な震源の位置を示したものです。霧島山硫黄山では2018年4月19日に水蒸気噴火が発生しましたが、電磁気探査の結果からここでは地表近くに電気を良く通す層（水を通しにくい粘土層と想定される）が横たわり、硫黄山の下ではそれがお椀を伏せたような形状となっています。深部にマグマが溜まると、そこからの高温の火山ガスが上昇し、伏せたお椀の中に溜まりやすいことがわかりました。水蒸気噴火に先立つ火山性地震・微動活動の活発化や硫黄山周辺の局所的な地盤の上昇は火山ガスが地下から上昇し、地下水を熱して多量の水蒸気が地下に蓄積したことが原因であることが明らかになり、水蒸気噴火の発生機構を理解し、噴火切迫性を評価するために必要かつ重要な情報が得られました。全国には水蒸気噴火を起こす可能性の高い火山が多数あり、霧島山で行ったこのような調査をそれらの火山においても計画的に実施し、想定火口の位置を推定するとともに、想定火口の近くに地震計や傾斜計を設置し、水蒸気噴火の切迫性の評価に利用できる情報を継続的に取得することが重要です。このサブテーマでは、それぞれの火山のどこにどのような観測を強化することが、噴火切迫性評価に有効であるかの情報を集め、それを火山監視や火山防災に

あたる気象庁や地元自治体に提供したいと思っています。

3. サブテーマ4での具体的な計画

上記のような機動観測を活動的な火山を対象に計画的に実施し、正確で詳細な火山活動の情報を事前に集積することが重要です。このサブテーマでは、全国の大学の研究者が中心となって、表1に示す10火山で機動観測を実施する予定です。また、それと同時に火山性微動を検出する、地震活動を評価する、地下の電気の通しやすさの指標となる比抵抗構造を精密に推定する、ドローンを利用した観測方法の開発等のいくつかのデータ処理・解析ツールも開発する計画です。また、令和元年度まで別のサブテーマ（B2-1「空中マイクロ波送電技術を用いた火山観測・監視装置の開発」）で取り組んでいた技術開発も併せて進め、今年度はドローンを用いて火山活動が非常に活発で危険な地域に設置された観測機器からのデータ回収技術の確立にも目途をつけました。それによって、B2-1の部分については、所定の成果を収めたので、令和2年度で終了することにしました。これ以外のデータ処理・解析ツールも開発は、開発途上にあることから、来年度以降も継続する予定です。